

今日

の

トピック

2025年10月の注目イベント

自民党総裁選に注目

- 4日には、石破現首相が任期前倒しで退陣を表明したことを受け、自由民主党（自民党）総裁選挙が実施されます。5名の候補者が立候補し、国会議員票（295票）と党員・党友票（295票、上位2名による決選投票となった場合、各都道府県代表の47票）の合計数で争われます。各候補者の掲げる公約に加え、与党（自民党、公明党）が衆参両院で過半数を割っている現状では、政策を遂行するために野党の協力が不可欠であることから、想定される連立・連携相手の行方も焦点となっています。先行きの財政政策の規模を左右することなどからも、選挙結果には大きな注目が集まっています。
- 28、29日には、米連邦準備制度理事会（FRB）による米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。FRBは前回9月会合において、政策金利を引き下げるとともに「雇用の下振れリスクが高まった」との認識を示し、ドット・チャート（FOMC参加者による政策金利の見通し）では、2025年内もさらなる利下げが行われる可能性が示唆されました。今回の会合における政策決定に加えて、声明文やパウエル議長による記者会見が注目されます。
- 30日には、米国の7-9月期実質GDP成長率が公表されます。雇用の鈍化や関税の影響など下押し要因が懸念される中、足元の個人消費などは堅調に推移しており、景気の回復度合いに注目が集まっています。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2025年10月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:9月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 3日:9月雇用統計 、9月ISM非製造業景況指数 7日:8月貿易収支 8日:FOMC議事要旨 10日:10月ミシガン大学消費者信頼感指数 15日:9月消費者物価指数(CPI) 、米地区連銀経済報告 16日:9月生産者物価指数(PPI)、9月小売売上高 17日:9月鉱工業生産 24日:10月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI)、9月新築住宅販売件数 28日:8月ケースシャー住宅価格指数 28-29日:米連邦公開市場委員会(FOMC) 30日:7-9月期GDP 31日:9月個人消費支出(PCE)デフレーター 、9月PCE、9月個人所得	1日:ユーロ圏9月CPI 3日:ユーロ圏8月PPI 6日:ユーロ圏8月小売売上高 15日:ユーロ圏8月鉱工業生産 16日:ユーロ圏8月貿易収支 22日:イギリス9月CPI 23日:ユーロ圏10月消費者信頼感指数 24日:ユーロ圏10月製造業・非製造業PMI 27日:ドイツ10月IFO企業景況感指数 30日:欧州中央銀行(ECB)政策金利発表 、ユーロ圏7-9月期GDP 31日:ユーロ圏10月CPI	1日:インド準備銀行政策金利発表 1-8日:中国国慶節休暇 13日:中国9月貿易収支 15日:中国9月PPI、9月CPI 20日:中国7-9月期GDP 、中国9月鉱工業生産、9月小売売上高、9月固定資産投資 23日:トルコ中央銀行政策金利発表 29日:豪州7-9月期CPI 30日:メキシコ7-9月期GDP 31日:中国10月製造業・非製造業PMI	1日:10月日銀短観 3日:8月失業率、8月有効求人倍率 4日:自民党総裁選挙 7日:8月景気動向指数、8月家計調査 8日:8月国際収支、9月景気ウォッチャー調査、8月毎月勤労統計 10日:9月企業物価指数 16日:8月機械受注 24日:9月全国CPI 27日:9月企業向けサービス価格指数 29-30日:日銀金融政策決定会合 31日:9月失業率、9月有効求人倍率、10月東京都区部CPI、9月鉱工業生産、9月小売業販売額、9月住宅着工件数

(注) 2025年9月19日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも

チェック!

2025年8月27日

2025年9月の注目イベント

2025年7月29日

2025年8月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。